



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月6日

上場会社名 ナカバヤシ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7987 URL <https://www.nakabayashi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 湯本 秀昭
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理統括本部長 (氏名) 作田 一成 TEL 06-6943-5555
 四半期報告書提出予定日 2020年11月9日 配当支払開始予定日 2020年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	28,644	△7.2	642	△5.7	888	△1.7	435	△5.3
2020年3月期第2四半期	30,854	6.8	681	51.1	903	28.9	459	△18.8

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 714百万円 (48.1%) 2020年3月期第2四半期 482百万円 (△35.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	16.89	—
2020年3月期第2四半期	17.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	56,960	26,522	42.8
2020年3月期	55,782	26,106	43.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 24,406百万円 2020年3月期 24,072百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
2021年3月期	—	10.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	12.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	△2.0	2,550	8.7	2,900	6.0	1,650	5.6	63.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	28,794,294株	2020年3月期	28,794,294株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	2,993,260株	2020年3月期	3,030,402株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	25,779,822株	2020年3月期2Q	25,744,462株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注記事項等につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
3. その他	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大（以下、コロナ禍）により制限された人の移動が少しずつ回復されたことから、店頭における購買活動・外食・レジャー・旅行関連の個人支出も徐々に回復の兆しが見えてきました。しかし日本国内は感染拡大防止策を講じながら経済活動の回復を図る中、感染の終息時期は依然として見通せず、世界各国においても引き続き先行きの不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは、政府が推進する「GIGAスクール構想」対応用品として学校向け「タブレット保管庫」の発売など、デジタル化やリモートワーク、ソーシャルディスタンスに対応する製品やサービスなど新たなビジネスチャンスの創生を進めております。利益面では、売上高の減少に伴い変動費も減少しましたが、前年同期の利益を確保するには至りませんでした。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は下記の通りであります。

売上高	286億44百万円	(前年同四半期比7.2%減)
営業利益	6億42百万円	(前年同四半期比5.7%減)
経常利益	8億88百万円	(前年同四半期比1.7%減)
親会社株主に帰属する四半期純利益	4億35百万円	(前年同四半期比5.3%減)

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① ビジネスプロセスソリューション事業

BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）業務は、現場の煩雑な作業をオールインワン・ワンストップで行えることから、コロナ禍を受け官公庁や民間企業からアウトソーシング業務の要望が高まりました。

しかしながら、企業の販促キャンペーン中止や規模の縮小、各種試験運営の延期や自粛により大きく影響を受けました。図書館ソリューション業務は、公共図書館などの運営委託業務やカウンター業務請負が図書館の再開に合わせて回復しましたが、製本業務は減少し、売上高及び営業利益は減少しました。

この結果、当事業の売上高は148億47百万円（前年同四半期比11.6%減）、営業利益は77百万円（前年同四半期比67.9%減）となりました。

② コンシューマーコミュニケーション事業

在宅勤務の定着により、家庭用シュレツダやリモートワーク関連用品の販売が伸長しました。5月より飛沫飛散低減対策用品として、パーティションのアイテム拡充と足踏み消毒ポンプスタンドなどを新たに販売、関連製品群を構築することで総合的に提案を行いました。春先に「巣ごもり需要」が高まったアルバムやフォトフレームは落ち着きを見せております。チャイルドシートは市場の低迷を受け、販売が大幅に減少しました。

この結果、当事業の売上高は96億2百万円（前年同四半期比0.0%減）、営業利益は5億1百万円（前年同四半期比50.7%増）となりました。

③ オフィスアプライアンス事業

訪問が困難な保守点検業務は、夏以降徐々に回復しておりますが、コロナ禍でオフィスの稼働率は低調に推移したままでオフィス向けシュレツダ、製本機や消耗品の販売額が減少しました。オフィス家具は在宅勤務の定着でビジネスチェアが企業向け通販サイト経由で伸長した一方、店頭向けのルート販売は減少しました。

デジタル化やペーパーレス化が進展する状況下において、シュレツダ以外の商材として調光ガラス『N-Smart（エヌ・スマート）』の取り扱いを開始しました。

この結果、当事業の売上高は33億11百万円（前年同四半期比8.7%減）、営業利益は1億32百万円（前年同四半期比28.3%減）となりました。

④ エネルギー事業

太陽光発電、木質バイオマス発電はともに順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は8億41百万円（前年同四半期比9.2%増）、営業利益は1億19百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。

⑤ その他

野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等であり、売上高は42百万円（前年同四半期比33.0%減）、営業損失は21百万円（前年同四半期営業損失26百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億63百万円減少し、268億48百万円となりました。これは原材料及び貯蔵品が7億69百万円増加しましたが、現金及び預金が10億35百万円、受取手形及び売掛金が6億72百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13億41百万円増加し、301億11百万円となりました。これは土地が4億16百万円、投資有価証券が3億84百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて11億77百万円増加し、569億60百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4億47百万円増加し、179億79百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が9億8百万円減少しましたが、短期借入金が12億95百万円、賞与引当金が1億41百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3億14百万円増加し、124億58百万円となりました。これは長期借入金4億10百万円増加したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて7億61百万円増加し、304億37百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億16百万円増加し、265億22百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が2億16百万円、利益剰余金が1億26百万円それぞれ増加したことなどによります。

純資産が増加した以上に総資産が増加したことから、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は42.8%となり、前連結会計年度末に比べて0.4ポイント低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年8月7日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,847	5,811
受取手形及び売掛金	10,314	9,642
商品及び製品	5,601	6,279
仕掛品	684	1,086
原材料及び貯蔵品	1,427	2,197
その他	2,138	1,834
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	27,012	26,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,896	6,878
機械装置及び運搬具（純額）	5,312	5,361
土地	10,820	11,236
建設仮勘定	606	976
その他（純額）	209	195
有形固定資産合計	23,845	24,648
無形固定資産		
のれん	477	613
その他	311	291
無形固定資産合計	789	904
投資その他の資産		
投資有価証券	2,130	2,514
退職給付に係る資産	294	344
繰延税金資産	724	691
その他	992	1,018
貸倒引当金	△5	△10
投資その他の資産合計	4,135	4,558
固定資産合計	28,770	30,111
資産合計	55,782	56,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,358	5,449
短期借入金	5,319	6,615
未払金	2,819	2,759
未払費用	440	461
未払法人税等	512	493
賞与引当金	653	795
その他	1,428	1,404
流動負債合計	17,531	17,979
固定負債		
長期借入金	7,987	8,397
退職給付に係る負債	3,358	3,395
繰延税金負債	342	328
その他	456	336
固定負債合計	12,144	12,458
負債合計	29,676	30,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,759	8,761
利益剰余金	9,980	10,106
自己株式	△1,549	△1,530
株主資本合計	23,856	24,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313	529
繰延ヘッジ損益	20	△1
為替換算調整勘定	76	68
退職給付に係る調整累計額	△193	△194
その他の包括利益累計額合計	215	401
非支配株主持分	2,033	2,116
純資産合計	26,106	26,522
負債純資産合計	55,782	56,960

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	30,854	28,644
売上原価	23,063	20,988
売上総利益	7,790	7,656
販売費及び一般管理費	7,108	7,014
営業利益	681	642
営業外収益		
受取賃貸料	59	82
受取配当金	46	40
受取保険金	91	82
雇用調整助成金	—	71
その他	91	65
営業外収益合計	288	343
営業外費用		
支払利息	30	40
貸与資産諸費用	14	22
その他	21	35
営業外費用合計	66	97
経常利益	903	888
特別利益		
固定資産売却益	12	2
投資有価証券売却益	59	1
補助金収入	0	—
特別利益合計	72	3
特別損失		
固定資産処分損	5	23
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	17	—
特別損失合計	23	23
税金等調整前四半期純利益	952	868
法人税、住民税及び事業税	462	427
法人税等調整額	△57	△57
法人税等合計	404	370
四半期純利益	547	498
非支配株主に帰属する四半期純利益	87	62
親会社株主に帰属する四半期純利益	459	435

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	547	498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53	264
繰延ヘッジ損益	△12	△22
為替換算調整勘定	△7	△8
退職給付に係る調整額	8	△17
その他の包括利益合計	△65	216
四半期包括利益	482	714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	403	621
非支配株主に係る四半期包括利益	79	93

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

3. その他

(公正取引委員会による立ち入り検査について)

当社は、2019年10月8日、日本年金機構の入札に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受けました。当社といたしましては、今回、立ち入り検査を受けた事実を厳粛に受け止め、公正取引委員会の検査に全面的に協力しております。今後の進展につきましては、判明次第開示してまいります。